

報告事項

平成 23 年度事業報告

I. 事業の経過およびその成果

1. 社員総会

公益社団法人になって初めての第 64 回定時社員総会を平成 23 年 5 月 25 日（水）に化学会館 7 階ホールで開催。社員総数 329 名のうち 264 名（出席者 24 名、有効委任状 240 名）が出席して会が成立。平成 22 年度事業報告、平成 22 年度会計報告、役員選任、定款変更に関して決議した。

2. 役員会等

1) 理事会

平成 23 年度は、第 603 回（3/2）、第 604 回（5/25）、第 605 回（5/25）、第 606 回（7/5）、第 607 回（10/6）、第 608 回（2/7）の計 6 回開催した。

①公益法人への移行に関して

3/1 に公益社団法人としての登記を終了し、新法人が発足した。同日、新定款に則り、理事会で役員を選任し、代表理事としての岩澤会長、上村筆頭副会長、川島常務理事のもと、事業をスタートした。また、「重要な使用人」として、支部長、部会長を選任した。

新法人下初めての定時社員総会を 5/25 に開催することを決め、総会に諮られる平成 22 年度の事業報告、平成 22 年度会計報告及び平成 23 年度役員を選任に関し、承認を行った。5/25 の定時社員総会後の理事会では、定款に則り、平成 23 年度の代表理事、業務執行理事の選任を行った。

また、積み残しの規程類、改訂が必要な規程類について、制定あるいは改訂を行った。

②東日本大震災に伴う春季年会の対応

東日本大震災に伴い、3/26-29 に神奈川大学横浜キャンパスで開催予定であった第 91 春季年会の開催を取りやめた。それに際して、理事会等で十分議論を行い、予稿集の発行をもって発表は成立したものとすること、事前参加登録費は返金しないことを決めた。

③東日本大震災被災者支援

被災者支援のため、「化学を中心とするサイエンスコミュニティおよび次世代を担う小・中・高校生に対して、短期だけでなく中長期的に継続して支援活動を行う」ことを基本方針とした「東日本大震災被災者支援事業」を行うことを決定し、赤阪前関東支部長を委員長とし、全国 7 支部・産業界などより選出した委員で構成する東日本大震災被災者支援委員会を発足させた。資金としては 1400 万円を拠出するとともに、募金を行うこととした。

④会員の維持・増強策

会員の維持・増強のため、会費一括納入制度の提案があり、第 606 回理事会で承認した。

また、アジアからの留学生の勧誘、法人正会員の勧誘、入会キャンペーンの実施などを計画する方針が承認された。

⑤会長候補者選出のための会員投票

平成 24-25 年度会長選挙を Web 投票で行い、玉尾皓平氏が最高得票を得た。なお、新公益法

人下では、会長は理事会の決議によって理事の中から選出されることになるため、これは、会長最終候補者を選出するための会員投票の位置づけとなる。

- ⑥各賞選考、名誉会員推戴、フェロー選考、平成 24 年度役員人事については、規則に従って、第 608 回理事会で承認された。

女性化学者奨励賞の創設が、第 608 回理事会で承認された。

- ⑦平成 24 年度事業計画、予算案

平成 24 年度予算については、第 603 回理事会で収支均衡の予算策定方針を承認した。一方、論文誌のあり方の議論や論文誌に関する科研費補助の方針の変化、化学会の情報発信力の強化の議論などから、戦略支出を考える必要があり、平成 24 年度事業計画、予算には、これらに関する戦略投資約 3200 万円を実施し、その他を収支均衡とすることとして第 608 回理事会で承認された。

- ⑧国際交流関連

- ・PACIFICHEM：PACIFICHEM 2010 の報告と還付金の処理について承認された。また、PACIFICHEM 2015 については、協定書および組織委員および予算案が承認された。
- ・FACS：アジアにおける日本化学会のプレゼンスを向上させるため、2015 年から 2 年間のホスト国を務め、2015 年の 16ACC の日本開催を立候補することを決めた。
- ・RSC、中国化学会との連携：相互の国際協力協定に則り、第 91 春季年会で開催予定であった日英シンポジウム 2011、および日中若手化学者フォーラムは中止となった。
- ・日独化学シンポジウム (6/20)、IUPAC 総会、FACS 総会、第 3 回 CS3 などが報告された。
- ・ドイツ化学会からの要請で、6 月 20 日に日独シンポジウムを実施することが報告された。

- ⑨論文誌関連

化学系学協会刊行フォーラムの解散に伴い、化学会の雑誌として継続刊行することが決まった TCR に関して、Wiley との契約が 6 月に締結された。

化学会の論文誌のあり方について、戦略企画委員会等で集中的に議論が進められ、理事会でも進め方の方針が承認された。合わせて、科研費補助金への対応（平成 24 年度予算に論文誌をよくするための積極的活動を行うこと、およびそれを平成 25 年度からの科研費補助金の申請につなげること）も承認された。

- ⑩平成 24 年度基本活動方針

平成 23 年度基本活動方針の達成状況と残された課題から平成 24 年度の基本活動方針を作成し、第 608 回理事会で承認された。

- 1) 公益社団法人として円滑な運営、2) 会員増強、3) 秋季事業として CSJ 化学フェスタ定着と拡大、4) 産学交流の実質化、5) 支部と人材育成・地域社会貢献、6) 財務体質の健全化・強化、7) 事務局の効率化、あり方の追及、人材育成、8) 科研費ベースの戦略策定と実行、9) 初等中等理科教育の継続的改革、10) 日化協・JACI との連携強化、11) 異分野学協会連携と適切な政策提言、12) 年会の活性化、13) 国際連携の強化、14) 広報・情報発信力の強化と広告戦略見直し、15) 東日本大震災被災者支援委員会を中心に支援の実施

- ⑪政策提言・情報発信

東日本大震災に対応した学協会の提言として「日本は科学の歩みを止めない～学会は学生・

若手と共に希望ある日本の未来を築く～」と題する 34 学協会会長声明を発表した。また、被災地の小中学校への理科教育の支援への要望書を関連学協会共同で、文科省へ提出した。

2) 顧問会

10月6日に15名の顧問（歴代会長）を招いて開催。顧問各位から貴重なご意見を伺った。

3) 支部長・部会長会

平成23年度は、春季年会が中止になったため、7/5、2/7の2回開催した。支部に関しては支部費が減少して支部活動が縮小していること、部会に関しては部会のあり方、部会への固定費配賦のあり方が議論になり、今後、検討していくことになった。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

今年度は5/12、7/5、10/6、12/7、2/7の計5回開催。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行っている。今年度は、基本活動方針の推進体制、部会の考え方などを審議した。

また、各委員会委員長の承認を行った。

2) 戦略企画委員会

平成23年度は、5/12（木）、7/19（火）、10/6（木）、12/7（水）の計4回開催した。

①30年後の化学の夢ロードマップ

「30年後の化学の夢ロードマップ」については、学術研究活性化委員会（中村栄一委員長）に検討を付託して原案を作成し、ディビジョン、部会の確認を経て、戦略企画委員会で最終確認を行った。当初、学術会議のロードマップにあわせて9月中の公開・発行を目指していたが、学術会議が8月末に先行して公開・発行したため、精査して発行することになり、平成24年3月初旬に1500部の冊子を完成した。ホームページで趣旨文、概念図、各分野の概要を公開予定。また、第92春季年会で関連シンポジウムを企画。

②論文誌のあり方について

戦略企画委員会傘下にジャーナル特別委員会（渡辺芳人委員長）を設置して、日本化学会のジャーナルのあり方について集中検討を行った。また、それを受けて、学術情報部門会議でも議論を継続した。その結果、商業出版社との提携を最後の選択肢として残しつつも、現状のまま、国際誌としての魅力あるコンテンツをもった自前の論文誌にするための抜本的な改革を行い、その宣伝に注力する方向性を確認した。

③秋季事業 CSJ 化学フェスタ

戦略企画委員会傘下にCSJ化学フェスタ実行委員会（委員長：多田啓司・西出宏之）を設置して企画を行い、産学連携の実質化のための新しい秋季事業として、11月13日～15日、早稲田大学で開催した。有料参加者が当初目標に達しなかったものの、1000名以上の参加があり、第1回としては成功であった。今後、継続した事業として定着させるべく、秋季事業運営委員会を設置し、事業趣旨・意義を確認、事業全体を検討するとともに、実行委員会では第1回の反省を踏まえ、CSJ化学フェスタの名称を再検討、実質的に産学官連携が図

れる新規事業として確立することにした。

④産学交流活動の実質化

CSJ 化学フェスタを起案、実行するとともに、世界化学年事業（世界化学年シンポジウム、子ども化学実験ショーなど）を日化協などと協力して展開した。また、日化協との定期交流会を開始した。

⑤会員増強について

特に、法人会員及びアジアの会員の増強について議論がなされた。法人会員については、会員状況の解析を行ったうえで、産学連携の実質化の活動とあわせて、キャンペーンなど展開していくことになり、事務局で詳細検討を行うことになった。また、アジアの会員増強については、日本国内のアジアからの留学生をターゲットに会員増強を展開することを検討する。

3) 広報委員会

広報委員会は日本化学会の事業活動広報および化学の理解・増進強化に取り組んでいる。事業活動においては春季年会、シンポジウム、国際賞受賞など日本化学会および会員に関する事柄について適宜、情報を発信した。またホームページの大幅リニューアルに向けて検討、準備を開始した。

4) 倫理委員会

今年度は『日本化学会会員行動規範』および『行動の指針』に係わる問題が特になく、倫理委員会は、役割の確認のための会合1回のみ行った。

学協会の連合体である技術倫理協議会に委員を派遣して、12/14の公開シンポジウム「安全と安心の接点—科学者・技術者は安全と安心のために何をすべきか？」の開催をサポートした。

5) 論説委員会

当委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」および化学会ホームページに「論説」として掲載し、発信している。

今年度は2回の委員会を開催し、論説委員8名あるいはゲスト論説委員に順次執筆を依頼した。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

平成23年度は、会務部門会議を3回開催した。また、メールでの審議を1回行った。会議では、主に、①公益社団法人に対応した規程、規則等の新設あるいは改訂、②日本化学会フェローの選考と制度に関する議論、③各賞選考委員会からの要望事項の対応、④女性化学者奨励賞の新設などについて議論し、運営会議・理事会への規程等の改定案・答申案をまとめた。以下にその概要を記した。

①公益社団法人に対応した規程、規則等の新設あるいは改訂

公益社団法人に対応した規程類については、発足時点でかなり制定されているが、積み残しになっていた次の規程について新たに作成し、理事会に諮った。

新設：催事規程、国際会議規程、積立資産取扱い規程、リスク管理規程

改訂：表彰規程、名誉会員規程、総会運営規程、役員候補者選考規程、部会規程、部門規程、研究交流部門規程、事務局職制規程、公印管理規程

②日本化学会フェローの選考と制度に関する議論

平成 23 年度日本化学会フェローとして、次の各氏を選考した。各氏は理事会で承認され、第 92 春季年会会場（慶應義塾大学日吉・矢上キャンパス）で認定式が執り行われる予定。坂入実（日立製作所） 竹内敬人（東大名誉） 細矢治夫（お茶の水女子大名誉）市村禎二郎（東工大名誉） 池本勲（東京都立大名誉） 片江安巳（杉並区立科学館）高梨賢英（東京学芸大） 山本孝二（千葉県立鎌ヶ谷高） 荻野和子（東北大名誉）竹原善一郎（京大名誉） 野間口兼政（樹脂ライニング工業会） 吉野彰（旭化成）また、フェローの役割、特典、選考基準について議論を行い、日本化学会フェロー規程に反映させた。

③各賞選考委員会からの要望事項の対応

各賞選考委員会からの要望について審議し、関連する規程類に反映させて理事会に諮った。

④女性化学者奨励賞の新設

男女共同参画推進委員会からの要望があった女性化学者奨励賞について審議し、女性化学者奨励賞選考委員会規則等を整備して理事会に諮った。

2) 会員委員会

平成 23 年度は委員会を 3 回開催した。

会員の退会時期の一つが退職前後である。個人正会員の退会慰留を目的として会費一括納入制度についてWG(ワーキンググループ)を設置して検討し、平成 24 年度の会費請求時期から導入した。また、世界化学年(IYC2011)に合わせて個人正会員の入会金免除を実施し、新入会個人正会員の増加がみられたが、依然、個人正会員の退会は下げ止まっていない。総会員数では、30,592 名となり、昨年より 279 名減となった。なお、東日本大震災被災者支援活動の一環として、被災学生会員の会費免除等を実施した。その他会員の立場にたった観点から制度等の検討を行った。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会において、平成 24 年度新任役員候補者 14 名を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、平成 23 年度受賞候補者を選出し、理事会に答申した。理事会で承認後、第 92 春季年会会場（慶應義塾大学日吉・矢上キャンパス）において表彰式が執り行われる予定。

【日本化学会賞】 6 件

小林孝嘉(電通大先端超高速) 鈴木寛治(東工大院理工) 関口章(筑波大数理物質)
西川恵子(千葉大院融合科学) 橋本和仁(東大院工) 原田明(阪大院理)

【学術賞】 9 件

阿波賀邦夫(名大物質科学セ) 伊與田正彦(首都大東京) 岡本裕巳(分子研)
菊地和也(阪大院工) 佐々木高義(物質・材料研) 澤村正也(北大院理)
島川祐一(京大化研) 田原太平(理研) 森田明弘(東北大院理)

【進歩賞】 8 件

池田将(京大院工) 生越友樹(金沢大理工) 北将樹(筑波大数理物質)

倉橋拓也(京大院工) 新谷亮(京大院理) 田原一邦(阪大院基礎工)
松尾光一(広島大放射研) 松田亮太郎(科学技術振興機構)

【化学技術賞】 3件

- ・ 杉瀬良二, 宮武孝, 土井隆志, 白井昌志, 吉田佳弘 (宇部興産(株))
- ・ 五十嵐仁一, 小宮健一, 八木下和宏 (J X 日鉱日石エネルギー(株))
- ・ 垣内博行, 武脇隆彦, 谷川裕一, 岩出美紀, 窪川清一 (三菱樹脂(株), (株)三菱化学科学技術研究センター, 三菱化学(株))

【技術進歩賞】 1件

- ・ 辻秀之, 堀内昭子, 辻幸志 ((株)東芝, 日本下水道事業団)

【化学教育賞】 2件

蟻川芳子(日本女子大) 長谷川正(東京学芸大)

【化学教育有功賞】 5件

高松正勝(埼玉県立桶川高) 田中義靖(都立戸山高) 橋爪清成(福島県立福島高)
藤川卓志(宮城県名取高) 八島弘典(室蘭工大院工)

【化学技術有功賞】 3件

青山正樹(分子研) 後藤忠彦(東北大多元研) 中坪俊一(北大低温科学研)

5. 研究交流部門

平成 23 年度は部門会議の開催なし。

1) 学術研究活性化委員会

平成 23 年度は会議を 2 回開催し、以下を検討した。

① 第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。平成 23 年度は昨年度の春季年会で実施予定であった「シングルセル解析による生命科学の新潮流」(提案者: 民谷栄一委員)、「高次実在分子システムのための分子科学: 実験と理論による機能発現の分子論的理解」(提案者: 藤井正明委員)の 2 件を承認し報告書を作成した。第 92 春季年会でイブニングセッションが実施される。

② 中長期テーマシンポジウム

中・長期視点から特別企画を継続的に春季年会実行委員会に提案しており、第 92 春季年会では以下 6 件のシンポジウムが実施される。

「元素戦略: 物質科学のジャンプによる課題解決を目指して」「創薬リードのケミカルバイオロジー」「生物無機化学の新たな挑戦ー生体関連化学の新展開に向けて」「プラズマモニック化学の新展開」「エネルギー・環境問題と材料化学構築学」「直截的分子変換手法の開発: 有機分子の新活性化法」

③ アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化を目的としてアジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催しており、第 91 春季年会では 9 ディビジョンで 25 名を招聘し、シンポジウムを予定していたが、東日本大震災の影響による春季年会の中止に伴い、シンポジウムの開催を断念した。なお、年会での発表は成立しているため、後日招聘者に賞状を贈った。第 92 春季年会では 5 ディビジョン(理論化学・情報化学・計算化学、無機化学、錯体化学・有機金属化学、触媒化学、ナノテク・材料化学)で 8 名を招聘して開催する。

④ CS3 テーマ選定・出席者選定

第4回（平成24年開催）のテーマが“Chemistry for Next-Generation Electronics”に決まり、日本側のサイエンスコミティメンバーの選定を行っている。

⑤化学の夢ロードマップについて

戦略企画委員会より付託された「30年後の化学の夢ロードマップ」は、110名による104項目を掲載し、平成24年2月末に完成。92春季年会にて関連シンポジウムを実施予定。

2) ディビジョン運営委員会〔委員長：上村大輔（神奈川大理）〕

平成23年度は会議を2回開催。第92春季年会でのアジア国際シンポジウム開催ディビジョンについて検討した。現在約22,000名の会員が21ディビジョンに登録している。

3) 春季年会実行委員会

① 第91春季年会(2011)

3月26～29日に神奈川大学横浜キャンパスで実施予定であった第91春季年会は東日本大震災の影響で中止としたが、発表は成立し、第91春季年会は紙上およびWeb上で開催した。総講演件数6,088件。

② 第92春季年会(2012)

平成24年3月25～28日に慶應義塾大学日吉キャンパス・矢上キャンパスにて実施予定。総講演件数6,195件、参加登録者未定。なお、中止となった第91春季年会の受賞講演および若い世代の特別講演会（計55件）を第92春季年会で行う予定。また、ATPの活性化を目的としてATPポスターを新設し、ATP注目ポスターを選出して記念品贈呈を行う予定。

4) 部会・研究会・新領域研究グループ

① 研究会：「糖鎖化学研究会」、「フロンティア生命化学研究会」の2つの研究会がシンポジウム等を実施した。なお、平成24年度から新たに「低次元系光機能材料」を設置することにした。「糖鎖化学研究会」は平成23年度で活動を終了した。

② 新領域研究グループ：「低次元無機-有機複合系の光化学」、「金属と分子集合」、「ナノスケール分子デバイス」、「エキゾチック自己組織化材料」の4研究グループがシンポジウム等を実施した。また新たに、「有機合成を起点とするものづくり戦略」、「液晶相高密度エネルギーナノ反応場」の2研究グループを設置した。なお、「低次元無機-有機複合系の光化学」は平成24年度より「低次元系光機能材料」研究会として活動することになった。

5) 国際交流委員会

① 日中若手化学者フォーラム

平成21年に締結された日中国際協定に基づき、平成22年第27回中国化学会年会において開催された第1回日中若手化学者フォーラムに引き続き、第2回目のフォーラムを日本化学会第91春季年会で開催予定であったが、東日本大震災の影響で中止となった。

② 日英シンポジウム2011

本会の国際交流活動の一環として英国王立化学会と共同で2010年7月にロンドンで開催され、その際に双方化学会による二国間国際協定を締結した。協定に従い、平成23年度は、第91春季年会に英国から4名の招待講演者を招き、日本側の5名とともにシンポジウムを開催予定であったが、東日本大震災の影響で中止となった。

③ 日独化学シンポジウム

日本・ドイツ交流150周年、野依良治教授、Prof. Barry Sharpless ノーベル化学賞受賞

10周年、ドイツ化学会誌 *Angewandte Chemie* 創刊5周年を祝し、また創立130周年を迎える東京工業大学、Wiley-VCH、在日ドイツ諸機関の協力を得て世界化学年(2011)の事業として、6月20日に東京工業大学大岡山キャンパスくらまえホールでシンポジウムを開催した。シンポジウムには野依良治教授、Prof. Barry Sharpless、鈴木章教授等ノーベル化学賞受賞者の他、日独の著名な化学者、Prof. François Diederich、Prof. Alois Fürstner、Prof. Helmut Schwarz、細野秀雄教授、福山透教授、藤田照典博士等を招き9講演が行われた。参加者数は378名。

④ 中西シンポジウム

平成8年に日米両化学会で締結された二国間協定。コロンビア大学の中西香爾センテニアル教授の名を冠した「中西シンポジウム」が設置され、有機化学、生物有機化学で顕著な業績をあげ、国際的協力研究を推進した研究者を日米化学会が交互に選考し、日米化学会の名を刻した「中西メダル」を授与している。平成23年度は日本側が受賞者の選考を行った。天然物化学・生命科学ディビジョン内にナカニシプライズ選考委員会を設置し、上村大輔教授(神奈川大)を受賞者として選出した。第92春季年会会期中に開催される「中西シンポジウム」で表彰式および受賞講演を行う予定。

⑤ CS3 (Chemical Science and Societies Summit)

英、米、独、日、中の化学会およびFunding Agencyが連携して、特定のテーマに絞り、世界の第一線の化学者を集め会合を行なう。第3回目の今回は9月12~15日に北京で開催された。テーマは“Chemistry for Better Health”。日本からは福山透(東大)教授他、秋吉一成(京大)、及川英秋(北大)、菊地和也(阪大)、菅裕明(東大)、高橋孝志(東工大)教授の6名が参加。また学振代表として、本会会員の大野弘幸教授(東農工大)、本会代表として川島信之常務理事も参加し、熱心な討議が行われた。討議結果は白書として取り纏める予定。

⑥ FACS 関係

日本は編集委員長(鈴木教之教授(上智大))の役割を担い、Newsletterを発行して各国に配布した。14ACCが9月5~8日に、タイバンコクで開催され、日本からも多数の研究者が参加した。会期中の5日に総会が開催され、16ACC(平成27年)開催国の選考が行われ、日本も立候補したが投票の結果バングラデシュに決定した。また、本会よりFACSの各賞に候補者を推薦し、荻野和子東北大名誉教授が化学教育賞を受賞した。

⑦ IUPAC 関係

IUPAC賛助会員委員会を11月1日に開催。IUPACの各ディビジョン・委員会の日本委員に出席願い、活動報告を行った。また、平成24年1月から異和行委員(名古屋大)がIUPAC会長(任期2年)に就任したので、活動を支援していくことを確認した。

⑧ 環太平洋国際化学会議 (PACIFICHEM)

PACIFICHEM 2010のDebrief Meetingが7月7~9日にハワイマウイ島で開催され、PACIFICHEM 2010の総括を行い、次回開催への申し送り事項をまとめた。また、PACIFICHEM 2015の第1回組織委員会が12月7~11日にハワイカウアイ島で開催され、PACIFICHEM 2015協定書への調印式を行った。PACIFICHEM 2015は平成27年12月15~20日にハワイオアフ島で開催予定。

⑨ 命名法専門委員会

平成23年3月25日に発行した「化合物命名法—IUPAC勧告に準拠—」(通称:オレンジブック)の刊行周知活動をおこなった。また、従来のオレンジブック(化合物命名法)から大きく変更した点を中心にした解説記事を化工誌8号・化教誌7号に掲載し、会員へ注意を

喚起した。更に増刷に向け正誤訂正などの対応を行ったほか、会員および一般の方々からの命名法および関連する事柄に関する質問や指摘に対応した。

⑩ 原子量専門委員会

2011年版の「原子量表」を化工誌・化教誌4月号に掲載した。また、2012年度版の「原子量表」を作成した。平成24年化工誌・化教誌4月号に発表予定。本委員会が独自に設定している4桁の原子量について範囲表記にするか否かは平成24年度に検討することとした。

⑪ 単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」2011年版を化工誌・化教誌4月号に掲載した。また、2012年版の更新を行った。平成24年化工誌・化教誌4月号に発表予定。国際度量衡総会でキログラムの定義を見直すことが決定した。キログラムの新しい定義が決まり次第、その内容を化工誌・化教誌に掲載して会員へ周知することとした。

⑫ 主催国際会議

International Association of Colloid and Interface Scientists, Conference (IACIS 2012、会期：平成24年5月13～18日 会場：仙台国際センター)の開催に向け、諸準備を行った。

⑬ PCCP賞

イギリス王立化学会より本会に対し協力要請があったRoyal Society of Chemistry, PCCP (Physical Chemistry Chemical Physics) and Faraday Discussionの“PCCP Prize”受賞候補者を各ディビジョンから推薦してもらい、3名の若手研究者を選定した。第92春季年会会場において授賞式を行う。

6) 化学遺産委員会

① 化学・化学史に関する資料の収集・整理・保管とそれらの情報のデータベース化と公開

現在約550点を収集・保管。収集した資料を選別し、国立科学博物館の受入態勢が整い次第移管の予定。

② 化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残す事業[化学語り部・オーラルヒストリー]

平成23年度は田中郁三元会長のインタビューを行った。また、昨年逝去された本多健一元会長のインタビュー映像のダイジェスト版を編集・作成した。

③ 化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

○第5回化学遺産市民公開講座「化学遺産認定と化学史映像」並びに化学遺産展示会

10月27、28日、学術総合センターで世界化学年を記念して化学史学会と共同して開催した。27日開催の市民講座には約65名の参加があった。

○第6回化学遺産市民公開講座「継続する化学遺産認定」

第92春季年会の会期を利用して平成24年3月25日、慶應義塾大学日吉キャンパスにて第3回認定候補の内容をテーマに実施を予定し準備を行った。

④ 「化学遺産認定制度」の実施

第3回化学遺産として以下の7件を認定した。平成24年3月に記者会見を行い紹介するほか、第92春季年会における表彰式で認定証を贈呈する予定。

○認定化学遺産 第011号『真島利行ウルシオール研究関連資料』

○認定化学遺産 第012号『田丸節郎資料(写真および書簡類)』

○認定化学遺産 第013号『鈴木梅太郎ビタミンB₁発見関係資料』

○認定化学遺産 第014号『日本の合成染料工業発祥に関するベンゼン精製装置』

- 認定化学遺産 第 015 号『日本初期の塩化ビニル樹脂成形加工品』
- 認定化学遺産 第 016 号『日本のビニロン工業の発祥を示す資料』
- 認定化学遺産 第 017 号『日本のセメント産業の発祥を示す資料』

7) 男女共同参画推進委員会

第 11 回シンポジウム「未来を拓く社会からのメッセージ～男女が共に生きる取り組みとは～」を第 91 春季年会会場で開催予定であったが、東日本大震災の影響で中止となった。女性理事枠の増員および支部役員への女性会員の登用について理事会、支部長会に要望した。女性化学者奨励賞の創設を提案し、平成 24 年度から新設されることが決定した。男女共同参画学協会連絡会企画の第 9 回シンポジウム、「女子中高生夏の学校」および「女子中高生のための関西科学塾」に参加した。また、本委員会から推薦した相馬芳枝神戸大学名誉教授の IYC 2011(世界化学年)女性化学賞受賞が決定し、8 月にプエルトリコで行われた IUPAC 総会で表彰された。

8) 環境・安全推進委員会

平成 23 年度は 2 つの小委員会で以下の講演会を実施。

① 教育小委員会

- 環境教育講演会 (23. 8. 23) 水の星「地球」－身近な水の循環と活用を知る－ 参加者 43 名
- 理科教育セミナー (23. 9. 7) 実験で知る理科授業最前線 (分析展 2011/科学機器展 2011 合同展) 参加者 80 名

② 防災小委員会

- 化学安全スクーリング (23. 8. 8-9) 化学実験室における安全管理指導者の養成 参加者 48 名
- 防災指針セミナー (23. 9. 8) 混合危険の事故事例と対策 (分析展 2011/科学機器展 2011 合同展) 参加者 55 名

また、関連組織との連携として環境工学連合講演会への委員派遣ならびに安全工学シンポジウム幹事学会として、安全工学シンポジウム 2012 実行委員会および企画運営委員会を本委員会内に設置し、諸準備を行なった。

6. 学術情報部門

1) 学術情報部門会議

今年度は学術情報部門会議を 3 回開催し、以下を議論した。

戦略企画委員会傘下に設置されたジャーナル特別委員会 (渡辺芳人委員長) からの答申を受け、日本化学会の論文誌 (欧文誌、速報誌) のあり方の議論を集中して行った。その結果、商業出版社との提携を最後の選択肢として残しつつも、現状のまま、国際誌としての魅力あるコンテンツをもった論文誌にするための抜本的な改革を行い、その宣伝に注力するという方向性を確認し、理事会で承認を得た。

一方、論文誌の刊行に補助頂いている科研費の補助基準が、平成 23 年度より変更になり、また、平成 25 年度からは我が国のジャーナルの国際情報発信力強化に向けた新たな枠組みでスタートすることが確実になったため、これを、上記の方向性を実現するために、積極的に活用することを理事会に提案し、承認された。

また、公益社団法人への移行に対応して、学術情報部門関連の規程、規則を整備した。

2) 各編集委員会

① 化工誌編集委員会

東日本大震災のため1回のみ開催し、企画のアイデアや編集方針を打ち合わせた。

② 化工誌編集幹事会

平成23年も、「化学と工業」誌の充実を図るべく、毎月幹事会を開催し、各号の企画案を討議した。

巻頭言と論説の英訳を和文と併せて継続掲載していたが、費用対効果を鑑み、平成24年4月号より、当面、休止することとした。

広告小委員会からの提案を受け、広告と連動した企画「Gallery」の掲載を平成24年3月号から開始することになった。

委員会開催回数：編集委員会 2回、幹事会 11回。

発行状況：総頁数 998頁 総発行部数 : 329,600部

③ 広告小委員会

毎月、代理店の明報社の担当を交えて委員会を開催し、広告特集の企画案や、記事に関連した広告の依頼方法を検討した。化学系学生のための「企業情報」「大学院入試案内」について周知を徹底させた。広告料の減少に歯止めがかからないため、抜本的な改革に着手し、代理店の新規開拓、広告連動企画の提案などを行った。

④ 欧文誌編集委員会

委員会開催回数：本委員会 2回、幹事会 12回

発行状況：論文掲載 178件、総頁数 1,804頁、総発行部数 : 22,340部

⑤ 速報誌編集委員会

鈴木・根岸両先生のノーベル化学賞受賞を記念した特集号を企画した。

委員会開催回数：3回

発行状況：論文掲載 498件、総頁数 1,731頁、総発行部数 : 26,360部

7. 産学連携部門

1) 産学交流委員会

産学交流委員会では、以下の5小委員会を設置し、各種事業を企画・実行するとともに、理事会および運営会議からの付託事項（次年度産業界選出「役員候補者の推薦・化学技術賞等の受賞候補者推薦など」）および関係委員会からの協力要請事項への対応を行った。

また公益法人への移行に合わせて、公益法人登記後に施行される産学交流委員会規則を新たに制定した。この規則の中で、現状の委員会委員は活動実態が無いので協力委員として位置付け、現状の幹事会を委員会と定義した。

2) 年会企画小委員会

① 優秀講演賞（産業）の審査

春季年会中止にともない、優秀講演賞（産業）の審査も中止された。第92春季年会では通常通りの賞審査を実施する。

② 優秀講演賞（産業）の廃止とATP賞新設の動き

春季年会実行委員会が主に実施する優秀講演賞（学術）との棲み分けが実質的に不明瞭になっている点に鑑み、優秀講演賞（産業）を優秀講演賞（学術）と一本化させて廃止

し、新たに ATP において賞を新設するための議論を行った。産学連携部門長、産学交流委員長の了承の下に、本件が理事会において審議された結果、優秀講演賞（産業）の廃止は認められず、ATP 賞の新設についても更なる検討が必要だとされた。この決定を受けて臨時産学交流委員会が開催され、平成 23 年度は優秀講演賞（産業）を継続し、ATP 賞の新設も見送ることとした。この回答に対して戦略企画委員会から、ATP 賞の新設を含めた ATP 活性化策の検討が指示され、本小委員会と春季年会実行委員会産学連携小委員会との合同で ATP 改革の検討が着手された（後述の ATP 改革 WG）。

3) 教育企画小委員会

①化学技術基礎講座

化学技術者の基礎化学力の向上を目的として、特定テーマ別に 2 日間の集中講義を実施している。平成 23 年度は企業のニーズを精査し、下記 3 講座を実施した。

○ 高分子化学－高分子の基礎から応用・加工まで－ [H23. 7. 28-29] 主査：中條善樹（京大）参加者 42 名

○ 電子部品・材料の物性化学－電子・光学材料開発に必須の応用物理基礎を化学の立場で [H23. 8. 19-20] 主査：藤岡 洋（東大）参加者 49 名

○ 製品開発に必要な有機合成化学の基礎 [H23. 9. 1-2] 主査：高井和彦（岡山大）参加者 55 名

次年度は上記 3 講座に加え「高分子分析（仮）」を実施予定。

②就職交流会－大学の就職担当教員と企業の人事担当者交流会 [H24. 1. 10(火)、化学会館]
参加者：91 名（大学側 36 名、企業側 40 社 53 名、関係者 2 名）

4) 懇話会企画小委員会

①R&D 懇話会

企業所属会員の少人数による研究会・勉強会として、トピックステーマの講演会と懇親会からなる定例会を開催（会員数：個人会員 67 名、法人会員 34 社）。

○ バイオマス原料の利活用における触媒技術 [H23. 5. 27(金)] 参加者：21 名

○ レアメタルのサステナビリティ [H23. 7. 1(金)] 参加者：21 名

○ 水ビジネス－我が国と海外の戦略と課題 [H23. 10. 7(金)] 参加者：20 名

○ 味の素の R&D マネジメント [H23. 12. 9(金)] 参加者：29 名

来年度はテクノロジー（藻類に関するテーマ、触媒、水）とマーケティング（感性リサーチ）で 4 回実施する予定。

②技術開発フォーラム：一昨年度から半日で最先端技術に特化した半日の講演会
「グラフェンデバイス最前線」H23. 11. 25(金)、化学会館、参加者：30 名

5) 化学技術者教育小委員会

JABEE 等の外部組織による化学技術者教育活動の窓口として、化学分野 JABEE 委員会へ委員（三浦弘氏、中村暢文氏、佐々木俊夫氏、川島信之氏）を派遣し、JABEE 活動を推進した。また、工学教育連合講演会実行委員会へ委員（中村暢文氏）を派遣し、講演会の実施を支援した。

6) 産学人材交流小委員会

第 91 春季年会（於：神奈川大学横浜キャンパス）では博士セミナー「企業で活躍する博士たち」を実施予定であったが、第 91 春季年会の中止に伴い、中止とした。第 92 春季年会（於：慶應義塾大学日吉・矢上キャンパス）では、改めて博士セミナー「企業で活躍する博士たち」を実施予定。

7) ATP 改革 WG

春季年会実行委員会産学連携小委員会と本委員会年会企画小委員会の代表メンバー合同で、年会 ATP のあり方ならびに年会 ATP での産学連携小委員会と年会企画小委員会の協働による ATP 活性化策について検討した。4 回にわたる会合を経て平成 24 年 3 月に決定される改革案は、4 月に両委員会で報告、了承された後、戦略企画委員会へ答申される予定。

8. 教育・普及部門

平成 23 年度からの公益法人への移行に合わせ、教育・普及活動のための組織変更が行われた。化学教育協議会が解消され、新たに教育・普及部門が設置された。教育・普及部門は、①学校教育の充実、②化学の普及、③会誌「化学と教育」の更なる充実を活動の 3 本柱として、各支部の教育・普及の組織および関係諸団体と連携して活動を行った。

平成 23 年度は部門会議を 5 回開催（支部代表を交えた拡大部分門会議 1 回の開催を含む）。

教育・普及部門傘下の各委員会の活動は以下の通り。

1) 学校教育委員会

平成 23 年度の委員会開催はなし。傘下の小委員会・WG の活動を以下にまとめた。

① 化学教育カリキュラム構築小委員会

高等教育につながる中等教育の国際的に通用する標準カリキュラム作成の検討を行った。

② 23 年度入試問題検討小委員会

例年どおり旺文社の『全国大学入試問題正解 化学（2011 年受験用）』に掲載の 80 大学 89 学部の入試問題の検討結果を化教誌に掲載した。『全国大学入試問題正解 化学（2012 年受験用）』に掲載の 83 大学 92 学部の入試問題の検討を行った。検討結果は化教誌に掲載予定。また、センター試験（化学 I、理科総合 A）の評価を行った。

③ マイクロスケール化学実験小委員会

マイクロスケール化学実験に関し、研修会等の普及活動を行った。

④ 化学の本WG

化学同人から先に出版した大学生向けのテキスト“化学「入門編」”に続き、“化学「基礎編」”の出版作業を行っていたが、諸般の事情により出版に至らなかった。本WGは委員会規程に従い一年（平成 23 年度末）で解消した。

2) 普及・交流委員会

平成 23 年度は 3 回開催し、各小委員会の進捗状況の確認を行った。傘下の小委員会の活動を以下にまとめた。

① 国際関係小委員会

7 月に韓国・ソウルで開催された“Network of Interasian Chemical Educators 2011 (NICE2011)”の広報を行った。

② 化学だいすきクラブ小委員会

中高生向けの『化学だいすきクラブ Newsletter』（16 ページ、年 3 回）、および、小学生向けの『化学だいすきキッズ』（4 ページ、年 2 回）を発行し、夏休みにイベントを実施した。

③ クイズショー小委員会

夢・化学-21 委員会事業の『子ども化学実験ショー（会場：日本科学未来館、会期：11 月 26、27 日）』で、両日に各 1 回クイズショーを実施した。

④ 実験体験小委員会

夢・化学-21 委員会事業として、教員、保育士、児童、青少年に対して実験教室を 30 回実

施した。日本化学会の東日本大震災被災者支援事業として気仙沼（11月5日）、夢・化学-21委員会事業として石巻（平成24年2月28日）でそれぞれ実験教室を実施した。

⑤ 化学教育フォーラム企画小委員会

第91春季年会で第18回化学教育フォーラム『実験を主体とした普及交流活動～様々な立場からの提案～』を実施予定であったが、東日本大震災の影響で中止とし、代わりに化教誌7号の誌上開催とした。また、平成24年3月25日に第92春季年会において実施する第19回化学教育フォーラム『新教育課程への期待とその課題』の企画を行った。

3) 化教誌編集委員会

平成23年度は編集委員会を3回、編集幹事会を5回開催した。

①紙面改革・査読審査体制の変更を引き続き行っている。

②実際の運営の中で生じた問題に対して、必要に応じて体制の変更を決定し、実行した。

発行状況：総頁数 604頁 総発行部数：45,950部

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

平成23年度は全体会議を1回、運営幹事会を3回、その他小委員会を数回開催した。活動内容を以下にまとめた。

① 全国高校化学グランプリ 2011

○一次選考7月18日：全国55会場でマークシート式試験を実施し、3,049人が参加した。

○二次選考8月19日、20日：一次選考上位79名を対象に慶應義塾大学日吉キャンパスで実験をとまなう記述式試験を実施した。一次・二次選考の総合成績により、大賞5名、金賞15名、銀賞21名、銅賞38名をそれぞれ選出した。

○第44回国際化学オリンピック代表候補：二次選考に進んだ高校1、2年生の21人、この中に代表候補が含まれていない支部から推薦された1名、および山形大学と東北支部が実施した「がんばろう、東北絆」の5名の合計27名を代表候補に認定した。この27名に対し平成24年1月6日に第一次選抜を実施し12名に絞った。3月末の最終選抜試験により代表4名を決定する。

② 第43回国際化学オリンピック

平成23年7月9～18日にトルコ・アンカラで開催された第43回国際化学オリンピックに4名の生徒を派遣した。金1、銀3受賞。

③ その他

○普及のためにポスター、パンフレットを作成し、過去問集「一次選考突破のために」を改訂した。

○規模拡大に対応するため、平成23年度より一次選考を従来の記述式試験からマークシート式試験に変更した。

○平成22年度より対象を高校生から高校生以下に広げ、定着してきていることから、平成24年度より、名称から「全国高校」を削除して「化学グランプリ」に変更することとした。

○「化学グランプリ」の一次選抜会場を、なるべく化学関係の学科のある大学（具体的には支部役員の大学など）にさせていただくよう、部門長から支部長・部会長懇談会でお願いした。

5) その他

梶本哲也先生が化教誌に掲載していた「クスリの化学」の抜き刷りに新しい情報を書き加え、2012年2月に出版した。無料で配布する予定。

関係団体の「教科「理科」関連学会協議会」、並びに「理数系学会教育問題連絡会」の活動に参画した。

① 教科「理科」関連学会協議会 (CSERS)

2か月に1回、協議会を開催(平成23年度幹事学会は日本化学会で世話役は下井副会長)。シンポジウム「小学校理科をたのしくさせる工夫」を11月19日にサイエンスアゴラ2011(会場:日本科学未来館)の行事として開催した。また、文部科学大臣宛ての震災に関する要望書の取りまとめを行った。平成24年3月に提出予定。

② 理数系学会教育問題連絡会

2か月に1回連絡会を開催(平成23年度の幹事学会は日本化学会で世話役は下井副会長)。大学入試におけるセンター試験の採択科目について各大学へ申し入れを行うべく検討したが、申し入れには至らなかった。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、全国高校化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7支部(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、情報化学部会、生体機能関連部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の5部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニュースレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. IYC委員会

2011年(平成23年)を世界化学年とすることがUNESCOで決まり、日本では世界化学年日本委員会(委員長:野依理研理事長)を立ち上げ、産学で推進することになった。本会は推進母体の一つとして、積極的に参画。また、本会内に千葉副会長を委員長とするIYC委員会を設置して、世界化学年記念シンポジウム、夢化学21子ども化学実験ショー、きみたちの魔法—化学「新」発見展、CSJ化学フェスタなどを化学会の事業として推進・実行した。東日本大震災の影響で、実施時期を変更せざるを得なかったが、盛況裡に終了した。

12. 収益事業(事務室賃貸)

テナント4団体((社)有機合成化学協会、(社)日本雪氷学会、(社)情報処理学会、触媒学会)への事務室の賃貸を継続中。化学オリンピック日本委員会への賃貸は3月末で終了し、5月から英国王立化学会への賃貸を開始した。

II. 会員の状況

会員種別	平成23年 2月末	平成23年度中								平成24年 2月末	年度内 増減
		入会内訳			退会内訳				変更 修正		
		新入会	復帰	入会計	退会	死亡	除籍	退会計			
個人正会員	22,190	395	18	413	1,372	89	1,160	2,621	1,985	21,967	-223
学生会員	5,828	2,871	1	2,872	745	0	59	804	-2,051	5,845	17
教育会員	1,801	37	1	38	95	3	53	151	62	1,750	-51
名誉会員	80	0	0	0	0	1	0	1	4	83	3
法人正会員	482	8	0	8	19	0	0	19	0	471	-11
公共会員	490	1	0	1	15	0	0	15	0	476	-14
賛助会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	30,871	3,312	20	3,332	2,246	93	1,272	3,611	0	30,592	-279

III. 役員の状況

[平成23年5月25日就任時]

会 長	岩澤 康裕 (電通大院情報理工)	
副会長	竜田 邦明 (早大理工) 筆頭副会長、研究交流部門長、職員人事担当	
	池浦 富久 (三菱化学株) 産学連携副部門長、財務担当	
	下井 守 (東大教養) 教育・普及部門長	
	千葉 泰久 (宇部興産株) 産学連携部門長、職員人事担当	
	平尾 俊一 (阪大院工) 学術情報部門長	
	渡辺 芳人 (名大副総長) 会務部門長	
理 事	阿部 正彦 (東理大理工)	新井 和孝 (日産化学工業株)
	稲垣 都士 (岐阜大工)	稲永 純二 (九大先導研)
	上田 隆宣 (日本ペイント株)	大江 浩一 (京大院工)
	岡畑 恵雄 (東工大院生命理工)	小坂田耕太郎 (東工大資源研)
	小澤 文幸 (京大化研)	加藤 隆史 (東大院工)
	栗原 和枝 (東北大原子分子材料研)	佐々木俊夫 (株住化技術情報セ)
	高橋 保 (北大触媒セ)	多田 啓司 (旭化成株)
	戸部 義人 (阪大院基礎工)	西久保忠臣 (神奈川大工)

西山 繁(慶應大理工)	宮下 徳治(東北大多元研)
森田 昌行(山口大院理工)	
常務理事 川島 信之(日本化学会)	
監 事 小倉 克之(千葉大名誉)	楠本 正一(サントリー生有研)
原田 明(九大院総合理工)	山岸 隆(帝人株)

IV. 重要な契約の締結

化学系学協会フォーラムの解散に伴い、化学会の雑誌として継続刊行することになった T C R (The Chemical Records) 誌の編集・出版・販売等に関し、Wiley-VCH と契約を締結した。

V. 内部統制に関する事項

内部統制に関して、次の規程を整備し、法人運営を行っている。

- (1) 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する規程
 - ・理事の職務規程：主として代表理事及び業務執行理事の職務に関する規程
 - ・役員報酬規程：役員報酬等の支給基準に関する規程
 - ・積立資産取扱い規程：寄附金を原資として設定する積立遺産の取扱い方法の規程
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制のための規程
 - ・理事会運営規程：理事会の運営方法並びに代表理事及び業務執行理事等の職務の執行報告を理事及び監事が審議し、結果を議事録として残すこと等を定めた規程
 - ・情報公開規程：情報公開対象の資料の種類、保管及び閲覧等に関する規程
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制のための規程
 - ・リスク管理規程：リスクを防止し損失の最小化を図るためのリスク管理に関する規程
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する規程
 - ・決裁規程：理事等の決裁に関する責任の範囲を明確化し、効率的な業務執行を図るための規程
 - ・事務局職制規程：事務局の組織、職位及び指揮命令系統に関する規程
- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制のための規程
 - ・監事の職務規程：監事の職務に関する規程